



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,146	3.6	345	191.5	496	105.5	324	1.6
2023年3月期	34,890	0.1	118	△52.0	241	△34.3	319	1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	194.19	—	2.6	3.1	1.0
2023年3月期	184.00	—	2.6	1.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △241百万円 2023年3月期 33百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,701	13,123	78.6	7,843.46
2023年3月期	15,039	12,306	81.8	7,354.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,123百万円 2023年3月期 12,306百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,272	330	△142	5,896
2023年3月期	△97	269	△363	3,436

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	145	46.2	1.2
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00	142	43.8	1.1

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から45円に変更しております。詳細については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	0.1	345	—	500	0.6	280	△13.8	167.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,926,900株	2023年3月期	1,926,900株
2024年3月期	253,744株	2023年3月期	253,548株
2024年3月期	1,673,274株	2023年3月期	1,738,013株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、コロナ禍からの脱却があり、インバウンド消費の拡大などに伴う国内需要の回復により社会経済活動の正常化が進み、幅広い業種で価格転嫁が進展してきました。一方で、中東やウクライナなどの緊迫した世界情勢に加え、円安の進展による景気減速懸念、原材料費などの高止まり、個人消費ではインフレで消費回復の勢いに鈍りがみられるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、売上高は、外食需要の回復や、魚価の上昇などの要因により、全体で36,146百万円(前年同期比3.6%増)となりました。経常利益は、496百万円(前年同期比105.5%増)となり、特別損失に過年度決算訂正関連費用の計上がありました。当期純利益は、324百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

今後につきましては、出荷者との繋がりを一層深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応します。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン (MEL) の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。また、2022年12月に「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」(水産流通適正化法)が施行されました。違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、当社も水産流通適正化法を遵守してまいります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、海水温の上昇や海流の変化といった海洋環境の影響が起因と考えられる漁獲量の減少もあり取扱数量は減少したものの、集荷を強化するとともに、量販店に対する商品の企画提案に取り組んだ結果、まぐろ、帆立貝柱、いわしなどが堅調に推移し増収となりました。

塩冷加工品は、国際的な需要増加や漁獲量減少、円安による仕入価格の上昇といった影響を受けましたが、量販店や小売店向けの鮭鱒、ちりめん、カニ類などが堅調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は35,443百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は362百万円(同74.0%増)となりました。

#### (冷蔵倉庫部門)

外食産業向け商材に回復がみられ、回転率の高い生鮮品や冷マグロなど超低温冷凍の入庫が順調に推移した結果、売上高は470百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は160百万円(86.3%増)となりました。

#### (不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが順調に稼働した結果、売上高は232百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は169百万円(同6.1%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ1,265百万円増加しました。これは主に、現金及び預金2,460百万円、売掛金219百万円の増加、商品1,317百万円、有価証券96百万円の減少によるものです。

また、固定資産が前事業年度末に比べ395百万円増加しました。これは主に、投資有価証券639百万円の増加、長期未収入金214百万円の減少によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ577百万円増加しました。これは主に、買掛金181百万円、受託販売未払金105百万円の増加によるものです。

また、固定負債は前事業年度末に比べ266百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債253百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ817百万円増加しました。これは主に、株価の回復によりその他有価証券評価差額金634百万円、繰越利益剰余金183百万円の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により142百万円減少となりましたが、営業活動により2,272百万円、投資活動により330百万円それぞれ増加となったため、前事業年度末に比べ2,460百万円（71.6%）増加し、当事業年度末には5,896百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,272百万円（前年同期は使用した資金97百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額1,317百万円、税引前当期純利益434百万円、仕入債務の増加額287百万円の資金増加要因が、売上債権の増加額220百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は330百万円（前年同期比22.6%増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入500百万円の資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出133百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は142百万円（前年同期比60.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額142百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	84.0%	84.1%	83.9%	81.8%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	28.6%	32.0%	28.7%	26.6%	25.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

- 2 2024年3月期については、商品の減少はありましたが、現金及び預金、売掛金、投資有価証券が増加したため自己資本比率が低下しております。

## (4) 今後の見通し

翌事業年度につきましては、賃金の上昇も徐々に浸透しており消費マインドは回復傾向にあるものの、米国の金融引き締め、中国の不動産不況など海外経済の下振れリスク、更には地政学的リスクもあるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、気候変動による海水温上昇や異常気象の影響による漁獲量の減少、水産資源管理のため強化される漁獲規制、海外での旺盛な需要による国内流通の不足など、集荷面で難しい対応が求められています。また、魚食離れの進行、市場外流通の拡大、ネット通販の普及による販売チャネルの変化、水産物の価格変動や流通コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

また、健康経営やESG活動を推進し、職場環境の整備、海洋における持続可能な環境保全に取り組んでまいります。

翌事業年度の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	36,200百万円	(前年同期比 0.1%増)
営業利益	345百万円	(前年同期に同じ)
経常利益	500百万円	(前年同期比 0.6%増)
当期純利益	280百万円	(前年同期比 13.8%減)

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、従来の方針のもと、2024年3月期の業績を踏まえ、期初に計画していた1株につき40円から5円増配した45円とし、中間配当金(1株当たり40円)と合わせまして、年間配当金は85円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり85円(うち中間配当金40円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,790,268	6,250,286
売掛金	1,701,388	1,920,607
有価証券	496,020	399,764
商品	3,075,129	1,757,771
貯蔵品	7,218	6,822
前払費用	772	761
その他	11,518	12,143
貸倒引当金	△8,120	△8,095
流動資産合計	9,074,194	10,340,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,376,825	3,406,825
減価償却累計額	△2,710,616	△2,750,047
建物(純額)	666,209	656,777
構築物	31,004	31,004
減価償却累計額	△28,605	△29,107
構築物(純額)	2,399	1,896
機械及び装置	359,215	359,215
減価償却累計額	△354,034	△355,379
機械及び装置(純額)	5,180	3,835
車両運搬具	47,466	47,215
減価償却累計額	△42,113	△41,196
車両運搬具(純額)	5,353	6,018
工具、器具及び備品	133,867	98,155
減価償却累計額	△111,877	△85,659
工具、器具及び備品(純額)	21,989	12,496
土地	1,955,249	1,955,249
有形固定資産合計	2,656,381	2,636,274
無形固定資産		
ソフトウェア	52,223	38,038
その他	1,245	1,077
無形固定資産合計	53,468	39,115

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902,099	3,541,926
関係会社株式	54,200	54,200
関係会社長期貸付金	90,000	85,000
長期未収入金	882,816	668,045
長期前払費用	1,663	1,220
保険積立金	5,000	5,000
その他	17,567	18,924
貸倒引当金	△697,678	△688,661
投資その他の資産合計	3,255,668	3,685,655
固定資産合計	5,965,518	6,361,046
資産合計	15,039,713	16,701,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776,672	1,958,525
受託販売未払金	112,762	218,166
未払金	74,022	114,271
未払費用	45,416	62,248
未払法人税等	38,601	71,795
前受金	13,879	14,051
預り金	7,002	14,167
賞与引当金	60,856	48,810
役員賞与引当金	11,805	—
その他	21,164	237,766
流動負債合計	2,162,183	2,739,803
固定負債		
繰延税金負債	114,796	368,595
退職給付引当金	300,016	316,926
その他	156,438	152,452
固定負債合計	571,251	837,975
負債合計	2,733,434	3,577,778



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,739	35,671
別途積立金	9,380,000	9,380,000
繰越利益剰余金	144,375	328,138
利益剰余金合計	9,923,614	10,106,310
自己株式	△856,388	△856,870
株主資本合計	11,562,998	11,745,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	743,280	1,378,117
評価・換算差額等合計	743,280	1,378,117
純資産合計	12,306,279	13,123,329
負債純資産合計	15,039,713	16,701,108

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
受託品売上高	413,175	420,909
買付品売上高	33,830,784	35,022,597
その他の事業売上高	※1 647,031	※1 702,717
売上高合計	34,890,991	36,146,225
<b>売上原価</b>		
<b>買付品売上原価</b>		
商品期首棚卸高	2,357,396	3,075,129
当期商品仕入高	33,872,102	32,550,305
合計	36,229,499	35,625,434
商品期末棚卸高	※2 3,075,129	※2 1,757,771
商品に係る代理人取引調整	※3 424,329	※3 110,653
差引	32,730,040	33,757,009
その他の事業売上原価	493,424	477,757
売上原価合計	33,223,464	34,234,767
売上総利益	1,667,526	1,911,457
販売費及び一般管理費	※4 1,549,185	※4 1,566,457
営業利益	118,340	345,000
<b>営業外収益</b>		
受取利息	649	1,426
有価証券利息	9,010	8,340
受取配当金	80,257	90,241
業務受託料	9,566	6,325
受取手数料	24,037	22,967
その他	19,773	22,744
営業外収益合計	143,296	152,046
<b>営業外費用</b>		
関係会社貸倒引当金繰入額	19,599	—
雑損失	192	167
営業外費用合計	19,792	167
経常利益	241,844	496,878
<b>特別利益</b>		
補助金収入	219,748	—
特別利益合計	219,748	—
<b>特別損失</b>		
過年度決算訂正関連費用	※5 —	※5 62,675
特別損失合計	—	62,675
税引前当期純利益	461,592	434,202
法人税、住民税及び事業税	125,917	131,095
法人税等調整額	15,881	△21,820
法人税等合計	141,798	109,274
当期純利益	319,793	324,928

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	41,007	9,380,000	△29,993	9,753,514
当期変動額								
剰余金の配当							△149,693	△149,693
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,268		4,268	—
当期純利益							319,793	319,793
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,268	—	174,369	170,100
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	36,739	9,380,000	144,375	9,923,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△642,244	11,607,041	601,805	601,805	12,208,847
当期変動額					
剰余金の配当		△149,693			△149,693
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		319,793			319,793
自己株式の取得	△214,143	△214,143			△214,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			141,474	141,474	141,474
当期変動額合計	△214,143	△44,042	141,474	141,474	97,431
当期末残高	△856,388	11,562,998	743,280	743,280	12,306,279

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	36,739	9,380,000	144,375	9,923,614
当期変動額								
剰余金の配当							△142,232	△142,232
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,067		1,067	—
当期純利益							324,928	324,928
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,067	—	183,762	182,695
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	35,671	9,380,000	328,138	10,106,310

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△856,388	11,562,998	743,280	743,280	12,306,279
当期変動額					
剰余金の配当		△142,232			△142,232
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		324,928			324,928
自己株式の取得	△482	△482			△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			634,837	634,837	634,837
当期変動額合計	△482	182,213	634,837	634,837	817,050
当期末残高	△856,870	11,745,212	1,378,117	1,378,117	13,123,329

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	461,592	434,202
減価償却費	71,999	75,980
過年度決算訂正関連費用	—	62,675
補助金収入	△219,748	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,065	△9,042
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,003	△11,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,371	16,909
受取利息及び受取配当金	△89,917	△100,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,807	△220,404
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△717,337	1,317,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	515,653	287,257
未払金の増減額 (△は減少)	△50,426	9,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,554	215,002
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△68,678	214,771
その他	9,284	△13,476
小計	△168,133	2,279,042
利息及び配当金の受取額	89,370	100,566
法人税等の支払額	△215,517	△98,921
補助金の受取額	219,748	—
解体撤去費用の支払額	△22,950	—
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△8,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,482	2,272,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△454,964	△353,200
定期預金の払戻による収入	556,528	353,500
有形固定資産の取得による支出	△53,325	△35,630
無形固定資産の取得による支出	△30,768	△6,058
有価証券の償還による収入	400,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△102,871	△133,113
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△50,000	—
その他	5,001	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,599	330,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△214,308	△482
配当金の支払額	△149,622	△142,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,930	△142,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,814	2,460,243
現金及び現金同等物の期首残高	3,628,132	3,436,317
現金及び現金同等物の期末残高	3,436,317	5,896,561

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社は、2023年11月に当社卸売部門の特定の販売先に対する売掛金について約定弁済がなされなかったことを契機として、当該取引に係る確認を行ったところ、当社の特定の仕入先が循環取引等の不適切な取引を主導し、販売先に対する架空取引が生じている可能性があることが判明しました。当該取引では、当該仕入先の冷蔵倉庫に保管されていた商品について実際には商品の移動を行わずに名義のみを変更する取引が利用されていました。また、発覚時点において当該仕入先の冷蔵倉庫に保管しているとされていた商品610,637千円は存在していないことが判明しました。

そこで、2024年2月9日付の取締役会において、当該取引にかかる事実関係の調査、並びに原因の究明、類似事象の有無の確認、財務諸表等への影響額の算定、及び再発防止策の提言を目的として、特別調査委員会の設置を決議いたしました。

当社は、2024年4月8日、特別調査委員会から調査報告書を受領し、当社が特定の販売先と行っていた一部の取引は商品が存在しない架空循環取引であり、その経済的実態は資金移動取引であるとの報告を受けました。

当社は、報告内容の検討の結果、当該取引は売上及び仕入としての実態のない取引として、関連する売上高及び売掛金、仕入高及び買掛金、並びにその差額として計上された利益を取り消すこととし、この取引に関して発生した資金移動取引について金融取引として認識して、長期未収入金を計上しました。併せて当該長期未収入金に対しては、各期末における回収可能性を検討の上、貸倒引当金を計上しました。また、今回の調査の過程で発見された顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)の判断誤りに起因する修正事項等を併せて訂正いたしました。

上記訂正による、各事業年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

	第76期 2019年3月期	第77期 2020年3月期	第78期 2021年3月期	第79期 2022年3月期	第80期 2023年3月期	第81期 2024年3月期
売上高	△67,812	△271,057	△394,369	△674,894	△1,039,361	△446,541
営業利益	△1,677	△8,068	△8,775	△9,172	△9,699	△5,868
経常利益	△98	△89	△345	△8,315	10,021	1,540
当期純利益	△93,879	△270,963	△230,577	△76,905	17,535	△5,701
総資産	△99,837	△350,359	△594,530	△707,674	△640,930	△639,350
純資産	△93,879	△364,843	△595,421	△672,326	△654,791	△660,492

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
冷蔵倉庫部門	424,499千円	470,064千円
不動産賃貸部門	222,531	232,653
計	647,031	702,717

※2 期末棚卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,197千円	△250千円

※3 当社が代理人として手配した当社が所有している商品の販売に係る売上原価を純額とする調整を行っております。

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	145,567千円	145,372千円
給料及び手当	452,340	453,602
賞与引当金繰入額	53,327	42,575
役員賞与引当金繰入額	11,805	—
退職給付費用	24,409	40,452
福利厚生費	115,154	113,180
施設使用料	150,166	151,372
完納奨励金	138,181	137,384
貸倒引当金繰入額	△534	764

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、卸売市場法施行規則及び名古屋市中央卸売市場業務条例施行細則に基づき公表し、仲卸業者に交付した奨励金であります。

※5 過年度決算訂正関連費用

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年4月8日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び2024年4月15日付「過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等に係る訂正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を踏まえ、過年度における不適切な会計処理に係る費用(特別調査委員会の調査費用及び外部委託費用並びに過年度決算訂正に係る追加的な監査費用等)を過年度決算訂正関連費用として62,675千円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	165,784	87,764	—	253,548
合計	165,784	87,764	—	253,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87,764株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加87,700株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,250	45	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	70,442	40	2022年9月30日	2022年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,300	利益剰余金	45	2023年3月31日	2023年6月28日



当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	253,548	196	—	253,744
合計	253,548	196	—	253,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,300	45	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	66,931	40	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2024年6月25日開催の第81回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,292	利益剰余金	45	2024年3月31日	2024年6月26日

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	389,273	140,240
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△)の金額	33,511	△241,986

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う冷蔵倉庫部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	34,243,960	424,499	—	34,668,459	—	34,668,459
その他の収益	—	—	222,531	222,531	—	222,531
外部顧客への売上高	34,243,960	424,499	222,531	34,890,991	—	34,890,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130,248	—	130,248	△130,248	—
計	34,243,960	554,748	222,531	35,021,240	△130,248	34,890,991
セグメント利益	208,210	85,939	159,743	453,893	△335,552	118,340
セグメント資産	6,681,163	381,734	2,357,029	9,419,927	5,619,786	15,039,713
その他の項目						
減価償却費	20,704	30,034	20,685	71,424	575	71,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,223	70,908	1,810	85,942	—	85,942

(注) 1 セグメント利益の調整額△335,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,619,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,443,507	470,064	—	35,913,571	—	35,913,571
その他の収益	—	—	232,653	232,653	—	232,653
外部顧客への売上高	35,443,507	470,064	232,653	36,146,225	—	36,146,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	143,966	—	143,966	△143,966	—
計	35,443,507	614,030	232,653	36,290,191	△143,966	36,146,225
セグメント利益	362,344	160,080	169,417	691,841	△346,841	345,000
セグメント資産	6,012,889	376,166	2,358,945	8,748,001	7,953,107	16,701,108
その他の項目						
減価償却費	2,491	33,474	20,517	56,483	19,497	75,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,478	16,210	19,000	41,688	—	41,688

(注) 1 セグメント利益の調整額△346,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額7,953,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	合計
外部顧客への売上高	34,243,960	424,499	222,531	34,890,991

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	4,908,486	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	卸売部門	冷蔵倉庫部門	不動産賃貸部門	合計
外部顧客への売上高	35,443,507	470,064	232,653	36,146,225

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,224,230	卸売部門及び冷蔵倉庫部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,354円27銭	7,843円46銭
1株当たり当期純利益	184円00銭	194円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	319,793	324,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	319,793	324,928
期中平均株式数 (千株)	1,738	1,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。